

【調 査】

## 創設期の厚生経済学と福祉国家

— マーシャルにおける経済進歩と福祉 —

西 沢 保

本稿は、マーシャルにおける経済進歩と福祉、人の成長の問題を扱うことによって、創設期の厚生経済学と福祉国家の一つの側面を明らかにしようとする。ビグーに代表される厚生経済学の創設期は、イギリス福祉国家の形成期でもあり、多様な福祉の経済思想、厚生観が存在した。マーシャルは余剰分析など厚生経済学の分析用具を産み出したが、彼の経済思想には、貧困の解消、経済進歩と人の能力、社会の成長という思考が浸み込んでいる。初期の著作から未完の書『進歩 Progress』を含めて、マーシャルにおける非帰結主義的な富と生の見方、仕事と生活、生活の質の向上などの福祉観、厚生観を明らかにしたい。また福祉国家とともに、人々の健康と強さ、市民の義務、家族の教育、アソシエーションなど福祉社会の側面が強い点を明らかにし、マーシャルにおける市場と政府の関係について示唆を供したい。

JEL Classification Codes: B13, B15, N33

### 1. はじめに

シュンペーター『経済分析の歴史』における第4編「1870年から1914年まで(及びそれ以降)」が扱う時期は、基本的に限界革命とそれに続く新古典派経済学が発展・定着する時代で、イギリスでは「マーシャルの時代」であり、ビグー＝ケンブリッジの厚生経済学の時代であった。そこで理論的な分析用具を彫琢し、「エンジン」を創出したマーシャルは、新古典派経済学の創設者、ケンブリッジ学派の創始者として語られた。ビグーはマーシャルの後を受けてケンブリッジの経済学教授になり、就任講演「実践との関わりにおける経済学」(1908年)の後、科学としての厚生経済学の創設に専念し『富と厚生』(1912年)、『厚生経済学』(1920年)を著した。

しかし、この時代における社会理論・思想の広範な変化を強調することも重要であり、シュンペーターもその第4編第4章「社会政策と歴史的方法」で言うように、新たな社会理論、歴史・倫理主義、社会政策学派、経済社会学、制度主義が国際的なレベルで形成・発展する時代でもあった。イギリスでは、その中心はオクスフォードと創設期のLSEであり、オクスフォード理想主義の展開(T.H.グリーン、ラスキン、トインビーからウェッブ夫妻、ホブソン、ホプハウス)の中から、ラスキンの厚生経済学者とも言えるホブソンの「もう一つの厚生経済学・福祉の経済学」が生まれ、自由党政権下の「リベラル・リフォーム」の中でイギリス福祉国家の基礎が形成された。

マーシャルには科学者と説教者(preacher)という

「二重の本姓」(ケインズ)があった。経済学の専門化・科学化という公のタスクとともに、マーシャルの経済学・経済学構想には貧困の解消、社会改良・福祉の思想が付着しており、狭義の科学性よりも人間性を求める傾向は年とともに高まった。本稿では、マーシャルの経済思想を、彼の経済学研究の原点であり終生のテーマであった、経済進歩と人間・社会の成長、福祉の増大、富と生、生活の質の向上という側面から検討したい。ここでは狭義の理論を離れて、マーシャルの経済思想を、社会問題・社会改良の時代における歴史・倫理主義的思考、——これはイギリスでは、グリーン、ラスキン、A.トインビーらのオクスフォード理想主義からきていた——との関わりを念頭において考察したい。あわせて、創設期の厚生経済学と福祉国家という歴史的コンテキストの中で、さらに未完の書『進歩 Progress』を含む彼の経済学構想のなかで再検討してみたい。それは、マーシャル経済学を静学的均衡から自由にし、動学的、進化的経済学の枠組みで捉えようとする近年の研究の流れと重なるものである<sup>1)</sup>。

マーシャルの経済思想には初期の著作から経済的・社会的・人間的進歩への関心が浸透していた。進歩と人間の成長という主題は、彼の大半の著作における根本的・基底的な問題であり、経済現象は進歩と進化の過程のなかで観察されている。このことは理論の中核を議論するときにも忘れられていない。『経済学原理』第5編第12章「正常な需要と供給の均衡統論」の結びでいわく、「事実我々はここらで経済的進歩という高度なテーマに入っていくのだから、経済問題を有機的成長の問題ではなく、

静学均衡の問題として取り扱おうとすると、ただ不完全にしか表現できなくなるということを忘れないことがとりわけ重要である。静学的取り扱いには思考に明確さと正確さを与え、社会を有機体と見る一層哲学的な取り扱い方に対して必要な序論となるのであるが、しかしそれは所詮一つの序論に過ぎないのである」(Marshall 1961a, 461: 訳 III, 182)。

ビグーに代表される厚生経済学の創設期は、イギリス福祉国家の形成期(救貧法から福祉国家への転機)でもあり、多様な福祉の経済思想が存在した。Welfare, well-beingの問題は広範な人々の議論の対象であり、『富と厚生』から『厚生経済学』を構築したビグーの営為はその一つであった。しかし、科学としての厚生経済学を求めるか、社会改良・社会政策による福祉国家・福祉社会を求めるかは、経済思想における競合する多元的な領域であった。ケンブリッジにおけるマーシャルによる経済学の専門化、ビグーによる厚生経済学の専門化・科学化は、この時代の経済学を大きく方向づけた。しかし、ケンブリッジの外にはオクスフォード派があり、異端の経済学者ホブソンやイギリスの社会政策学派(S. ウェップ, R. H. トーニー等)、「ロンドン・スクール制度主義者」, 「厚生経済学のイギリス派」(ホブソンが中心でビグーは含まれない)が存在した<sup>2)</sup>。シジウィック(ケンブリッジ)の功利主義とは対照的に、オクスフォードではグリーンやラスキンの理想主義の影響が強く、ホブソン、ホプハウスのような新自由主義的社会改良、「生(生活)なくして富はない」という思想を基礎にするラスキンの厚生経済研究, W. スマート, J. スタンプ, R. H. トーニーのような多様な福祉の経済思想を生み出していた。ほぼ同時代の福田徳三の厚生経済研究もそうであるが、こうした多様な福祉の経済思想は、今日ほとんど顧みられることがなく、Backhouse and Nishizawa(2010)や、西沢・小峯(2013)は、この時期の多様な福祉の経済思想の実態を解明しようとする試みの一端である。

## 2. マーシャル——厚生経済学と福祉国家

### 厚生経済学と福祉国家

『No Wealth But Life: イギリスの厚生経済学と福祉国家, 1880-1945年』(Backhouse and Nishizawa 2010)で、我々は、ケンブリッジ派の厚生経済学と福祉国家へのアプローチをオクスフォード派のアプローチと比較しようとした。その第一部はケンブリッジ派で、マーシャル、ビグーが中心、第二部はオクスフォード・アプローチで、ホブソンの厚生経済学・福祉の経済学、福田徳三の厚生経済研究等を扱っている。

第一部の最初の論文は、グレネヴェーゲンの「マーシャル——厚生経済学と福祉国家」である。グレネヴェーゲンは、経済的厚生をいかに増大させるかについて、マーシャルには二つの見解の流れがあるとする。一つは余剰原理に体化されている古典的な厚生経済学の側面——厚生的な観点からの課税・補助金政策の基礎——であり、もう一つは、個人と社会の厚生増進のために望まれる政府介入に関して、マーシャルが考えていた社会政策の綱領、すなわち経済進歩と福祉国家の側面であった。本稿は、経済進歩と福祉という側面からマーシャルの経済思想を再構成しようとする。

ケンブリッジ学派の創設者としてマーシャルは、後に厚生経済学の道具箱の一部になった多くの経済分析を創出した。余剰分析を含めこうした理論的革新は後世に大きな影響を及ぼしたが、その実践性についてマーシャル自身は大いに慎重であった。余剰概念は、『経済学原理』の附録Kで簡潔に定義されているが、その冒頭で、様々の余剰が相互にどのような関係にあるか、またそれが国民所得とどのような関係にあるかというむずかしい問題は、現実問題に関する「実際上の意味合い」はほとんどなく、「学問的な観点からの魅力」に関わるものであると述べている(Marshall 1961a, 830: 訳 IV, 313)。また第3編第6章「価値と効用」で、総消費者余剰は、統計的知識の十分な発達という条件付きで、ある特定の財に対する増税の超過負担を推定するのに役立つとしている。ただ、すべての財からの消費者余剰の集計(総効用)を求めることは、非常に複雑で「最も精巧な数学的定式でも使わなければならない仕事」であり、「理論的には処理できても、非常に多くの仮定をおかねばならないので、その結果は実際的には役に立たない」と注記している(ibid. 131 n1: 訳 II, 70 注7)。

さらにマーシャルは、第5編第13章「正常供給および正常需要の変化に関する理論」で、経済的厚生を増大させる手段として収穫通減産業・収穫通増産業への課税・補助金政策を提示している。通減産業に課税し、その税收の一部を通増産業への補助金に充当することが厚生を増大させるというのである。収穫通減下で生産される諸財への需要増加は価格を上昇させるが、収穫通増下の諸財については、生産の増大によって価格が下落する。需要がより弾力的なほど収穫通増のケースでは価格と生産量に与える影響が大きいので、マーシャルはそのような財に対する税を無くするか補助金を与えることを示唆した。収穫通増下での財への課税は、税收よりも大きく総消費者余剰を減少させるが、補助金は、収穫通増が

強く作用する場合には、費用をはるかに上回る総消費者余剰をもたらす、厚生を増大させるのであった。

しかしマーシャルは、これらの結論だけで「政府の介入を正当化する理由にはならない」という、個々人の経済活動に干渉して全体の幸福を最もよく高めるような経路へ向けようとして、社会が企てる仕事はどの限度まで有益かを定めるためには、需要供給に関する統計資料を綿密に収集し、その資料を科学的に解釈するなどなすべき多くのことがあった (Marshall 1961a, 475: 訳 III, 201)。マーシャルの課税・補助金政策に依拠した厚生議論はビグーによって大きく修正された形で継承されたが、それはマーシャルの別の学生であったクラップムによって厳しく批判された。クラップムは、適切な情報が利用可能にならないため、産業を収穫増産業と収穫減産業に分ける実際上の可能性は「経済学の空箱」でしかないという批判をした (Clapham 1922: Groenewegen 2010)<sup>3)</sup>。

ビグーの厚生経済学の分析枠組みは、経済的厚生が全体的厚生の信頼できる指標であるという想定に基づいている。マーシャルの場合には、それは実質的内容をもつべき想定であって、経験的にそれを正当化するために相当の時間を使った。マーシャルの『経済学原理』は、経済人にとって善なるものは全人的人間にとって善であることを示そうとすることから始まっているのに対して、ビグーの『富と厚生』(1912年)はそれを議論の基礎として仮定することから始まっている。経済的厚生の変化が全体的厚生の等量の変化を示すという冒頭での方法論的仮定によって、『富と厚生』は厚生経済学の専門化の主要な道標となった。J. マローニによれば、経済学を専門化するための戦いは、それを自然科学と比較できる学問だと見る者と社会改革の付属物と見る者との戦いであり、絶対主義的方法と歴史的・相対主義的方法との戦いであった (Maloney 1985: 176, 183-84, 226-28, 232)。

### 福祉国家から福祉社会へ

マーシャルのもう一つの思考経路は経済進歩と福祉国家の側面であった。グレネヴェーゲンによれば、社会福祉増大のために国家が指導的な役割を果たすとマーシャルは考え、また同氏は、A. トインビーや T. H. グリーンがマーシャルに与えた影響が誇張されがちであるため、マーシャルがオクスフォードにいたことが彼の経済学に与えた影響についてはまったく触れないとしている<sup>4)</sup>。

本稿は、グレネヴェーゲン論文に学びつつ、「創設期の厚生経済学と福祉国家」という歴史的コンテ

キストに沿って、功利主義に基づくとされるシジウィック・ビグーのケンブリッジ厚生経済学とは少し違った側面からマーシャルを検討する。ケンブリッジ学派の中心にいたマーシャルとオクスフォード・アプローチ、功利主義よりも理想主義とマーシャルの関係を視野に入れて、福祉国家すなわち政府による社会改良・社会福祉の増進とともに、政府の役割にはむしろ限定的なマーシャルと「福祉社会」について検討したい。福祉国家・福祉社会のあり方は、創設期であるマーシャルの時代には非常に多様で複雑であり、マーシャルの著作にはヴィクトリア朝価値観が色濃く見られる<sup>5)</sup>。人々の生の強さ・強健さ、徳の増進、家族の教育、進歩と社会による福祉の増進、「福祉国家」よりも「福祉社会」といった側面、与えられる権利よりも市民としての義務を強調するなど、マーシャルに色濃く見られるヴィクトリア朝価値観の内容を検討し、マーシャルにおける市場と国家について新たな示唆を供したい<sup>6)</sup>。

19世紀末に社会主義が台頭し、外部性・外部不経済、公共財が認識され、自由放任が事実上終焉し、政府介入の領域が増大するなかで、マーシャルは政府介入の肥大化にむしろ警鐘を鳴らしたのではないだろうか？ 国家・政府の役割についてマーシャルはかなり限定的であり、近年強調されるようになった「福祉国家」よりも「福祉社会」「福祉の複合体」= 'mixed economy of welfare' という展望の方が、マーシャルの置かれた歴史的立場も分かりやすい。またあえて言うとするれば、社会主義を捨てた「ニュー・レイバー」との思想的な近似性 (Groenewegen 2010, 26, 37) もその方が理解しやすい。マーシャルは、グレネヴェーゲンが言う「小文字」の社会主義者というよりも、市場の秩序・競争の条件と作法を重視した初期の新自由主義者に近いように思われる。新自由主義的な政府介入といっても、マーシャルとビグーの間には大きな距離があり、マーシャルの立場は、自ら言うように、ミルの『社会主義論』よりも『自由論』の真理を強調する方が重要であるというものであった (Whitaker 1996 II, 399)。

### 3. 功利主義と理想主義の狭間で

19世紀の最後の10年間、ケンブリッジにおける道徳科学の講座を担当していた2人の同僚、ヘンリー・シジウィックとジェームズ・ウォードと同様に、マーシャルは「賢者や牧師の種族に属していた」。しかも彼らと同様に、「二重の本性」を授けられていて科学者でもあった。説教者としてまた人間の牧師として、マーシャルは他の同様な人物よりも格別優れていたわけではない。しかし、「科学者として

は、彼はその専門の分野において、100年間を通じて世界中で最も偉大な学者であった。にもかかわらず、彼が優位を与えようとしたのは、彼の本姓の第一の側面であった。「この自我こそ主人であり、第二の自我は下部でなければならぬと考えた。第二の自我は知識のための知識を求め、第一の自我は抽象的な目的を実際の進歩の必要に従属させた。鷲のような鋭い眼差しと天翔ける翼とは、道を説く人の言付けに従うためにしばしば地上に呼び戻された」(Keynes 1924, 173: 訳 232)。

この「二重の本姓」あるいは二つの自我の相対的地位について、マーシャルの考えは明らかであった。彼は、1893年のイギリス経済学会の会長講演「倫理学と経済学」に次のようにコメントした。「倫理学が主人」であり、経済学は「倫理学の侍女、実践の下部」である。「経済人」は重要でなく、「今日の経済学者はまったく経済人を不要としていた。」「経済学は功利主義的でも直観主義的でもなく、そういう問題はその女主人たる倫理学が決めるものであった。古代には倫理学はそのすべての仕事をした。しかし時とともに、多くの骨折り仕事を様々の下部に委譲した、その中で経済学は最も忙しいものの一つであった」(Marshall 1893, 388, 389)。

### 功利主義と理想主義

ケンブリッジ派とオクスフォード派という双方の思想の根源にいる2人の人物、シジウィックとT. H. グリーンは、主題に関わる対照的な哲学的基礎、すなわち功利主義と理想主義を提示していた。ヴィクトリア中期における宗教的信条の喪失のなかで、シジウィックはベンサム、ミルの功利主義の伝統に回帰し、グリーンはカントやヘーゲルの理想主義に向った。マーシャルはどうだったのだろうか？

この宗教的信条の喪失は、ドイツから出てきた聖書批判の帰結と、ダーウィンおよびスペンサーと結びついた進化思想によるものであった。彼らはともに信条の危機と闘い、彼らが当面した課題は、彼らの友人や学生が抱える問題と共鳴した。シジウィックは、心霊主義に没頭して伝統的なキリスト教で失われた霊的要素の復活を求め、哲学では倫理学の非宗教的な基礎を見出そうとした。対照的にグリーンは、キリスト教を新たな発展に適應させようとし、キリスト教という宗教を、その教義とは独立に存立しうる倫理学の体系として再解釈しようとした<sup>7)</sup>。

マーシャルは形而上学から倫理学へ心向けながら、功利主義思想からあからさまに逸脱したことはないと言っても間違いはないだろう。しかし彼が、「すべてこういった問題をどんなに慎重に取り扱っ

たかは——その点でシジウィックよりもはるかに上にあり、ジュヴォンズとは正反対である——注目すべきものがある。マーシャルにとっては、経済問題の解決は快楽的計算の応用ではなく、人間のより高級な…。能力を行使させるための先行条件であった」(Keynes 1924, 170: 訳 128)。

マーシャルの経済学構想における経済学と倫理について、倫理が主人であることは広く認められている(Raffaelli and Coats 2006, 西沢 2008)。ペイトマンは *The Companion to Marshall* の項目“Wants and activities”で次のように論じた。マーシャルは倫理学への適格な導き手としての功利主義をはっきりと否認した。そして、吟味もしてない快苦の計算よりももっと豊かで複雑な倫理学の基礎があるという揺らぎない主張をもっていた。カントやヘーゲルの理想主義に言及しても、スペンサーの進化的倫理に言及しても、マーシャルは経済分析のための、功利主義とは別のもっと重要な基礎があると論じた(Bateman 2006, 289-90)。

ベンサムに対する初期の熱中と「計測性」への樂觀主義にも拘らず、マーシャルは経済学が本質的に功利主義に結びついている考えを一貫して否定していた、とコリーニも述べている(Collini *et al.* 1983, 316-17: 訳 272-73)。この点でマーシャルはジュヴォンズと大きく違い、功利主義に早くから疑いを持っていた。功利主義との距離を明らかにするために、「快楽」の代わりに「満足」を使うようになったこともよく知られている。マーシャルが『経済学原理』の冒頭で、「経済学は日常生活をしている人間の研究である」としたことも、「経済人」という想定からの明白な断絶であった。彼は1870年代に、直観主義にも功利主義にも抗して「進化的理論に基づく倫理的信条」を形成することが、自分の貢献であると考えていた。マーシャルは、経済学を功利主義から引き離れたが故に、経済学の範囲を拡張することができ、その結果、倫理に関する進化的信条への科学的な架け橋をも渡すことができたのであった(ibid. 316-17: 訳 273-74)<sup>8)</sup>。

T. H. グリーンおよびA. トインビーのオクスフォード理想主義とマーシャルとの関係はしばしば指摘されてきた。それによれば、「マーシャルとグリーンの双方に共通するものは、道徳化された資本主義(moralized capitalism)の強調であり、それによって人間の最高度の可能性が發展するのであった」(Jones 1971, 7)。この側面でマーシャルは、経済学と功利主義との密接な関係を保持したジュヴォンズ、シジウィック、エッジワースのような同時代人とは違っていた(ibid. 318: 訳 274)。

1883年初めにトインビーが脳炎で急逝した時、ジャウィットはブリストルのユニヴァーシティ・カレッジにいたマーシャルをベイリオルに招聘した。トインビーはマーシャルからも高く評価されたが、トインビー・トラストへの報告書として書かれたL.L. プライス『産業平和』(1887年)への序文で、マーシャルは次のように述べている。オクスフォードに劣らずロンドンでもケンブリッジでも、トインビーの名前は「大いなる運動の合言葉」としてよく知られている。彼は「新しい社会秩序の創始者」、時代の害悪を攻撃する指導者であり、豊かで教養ある社会の強者を貧しく無知な弱者に結びつけようとした(Marshall 1887, viii)。

#### 4. マーシャル——富と生、仕事と生活：経済状態と倫理的進歩

##### 富の増大よりも生活の質の改善

マーシャルはその著作・思考を通して「経済的進歩という高度なテーマ」に関心を寄せていた。多くの貧困を解消し人間の能力・資質を高めるという展望をもった経済的進歩の研究は、マーシャル経済学体系の必須の部分であった。マーシャルが1871-72年頃に倫理学から経済学に関心を移したのは、人間の「良き生」(well-being)の手段として、「富の増大よりも生活の質の改善」に着目して経済学を研究する必要があると強く感じたからであった。それは、「労働者の福祉に直接結びついた経済問題」と題された最初期の「経済学講義」(Lectures to Women)や『労働者階級の将来』(ともに1873年)に如実に表れている。

マーシャルは後に、シジウィックの道徳科学部長としての後任をめぐる問題で、道徳哲学の教授であったジェームズ・ウォードと油断ならない関係になる中で、ケンブリッジでの自分の知的遍歴を振り返りながら次のように書いた。

1871年頃まで私はいつも自分の専門は精神科学だと言っていました。しかし、人間のwell-beingのための手段としての経済研究の緊急性が自分の中で益々強くなりました。1871-72年の頃、生涯を心理学に捧げるべきか経済学にすべきかを決めなければいけない時がきたと自分に言い聞かせました。1年間逡巡しました…が、富の増大よりも生活の質に関連して、経済学が実際的な緊急性を益々強めてきました。そしてそこに落ち着きました(Whitaker 1996; II, 285)。

「生活の質」「生き方の質」(クオリティ・オブ・ライフ)は、成長の限界、成長と福祉、豊かさ等に関

係して現代的にもよく言われ、日本でも高度成長が終わる1970年代頃から都留重人らによってしばしば論じられてきた。都留も言うように、ヨーロッパ言語には古くから‘work’「仕事」と‘labour’「労働」に区別があり、マーシャルの同時代人のラスキンやモリスはそのことを強く意識し、「労働の人間化」「生活の芸術化」を主張した<sup>9)</sup>。

##### 仕事と生活

「生活の質」に関連して、マーシャルは「仕事」と「生活」、日々の仕事が性格形成・人間性の改善の場であることを早くから主張していた。

1870年代にマーシャルは、直観主義と功利主義の双方に意図的に反対して、「進合理論に従った倫理信条」の方向に進んでいた(Whitaker 1975, II; 377)。アメリカ旅行から帰って1875年に発表した「アメリカ産業の特徴」には、ある国の産業・労働状態が倫理的発展に対してもつ関係についてのマーシャルの見方がよく出ている。経済状態が人間の性格に及ぼす影響、とくに「毎日の仕事が性格に及ぼす効果」が、そこでの大きなテーマであった。性格は倫理信条に密接に関係しており、こうして「経済状態と倫理的進歩との相互依存性」というマーシャルの重要問題が導かれる。「人間の[性格]形成において、思想とか行動とか感情とかが大きな作用をすることはまずない。…卓越した理念が及ぼす効果は、人の日々の仕事が及ぼす効果とは比較にならないのであり、後者こそが卓越した理念の形成に貢献する」のであった(ibid. 352-58)。既述のように『経済学原理』冒頭の一節は、「経済学は日常生活をしている人間の研究」であった。経済状態、労働状態、日々の仕事の状態と性格形成、そして、人と社会の道徳・倫理的進歩、その相互依存性と累積性は、マーシャルの変わらないテーマであり、マーシャルの想定は「経済人」とは無縁であった。

仕事 work は過ちに対する罰ではない。それは性格形成に不可欠であり、したがって進歩に不可欠である。……それは人間の性格形成の‘back bone’となる(folder 5.6)。

##### 経済学研究の構想

『経済学原理』(1890年)の続刊となった『産業と商業』(1919年)は、「産業技術と企業組織、及びそれらが様々な階級と国民の状態に与える影響の研究」を副題とし、「産業の技術的進歩とそれが人間の生活と仕事の状態に及ぼす影響」にとくに注意が払われ、その後の巻でも、「利用可能な資源、貨幣

と信用、国際貿易及び社会的努力」が「人間の生活と仕事の状態に及ぼす影響」の問題を取り上げるとしている(Marshall 1919, v: 訳 I, 5. 以下傍点は断わりのない限り引用者)。一群の著作の三番目の書『貨幣、信用及び貿易』(1923年)では、これらの著作の主要な論点は、「世界の諸国民が資源に対する支配力を高め、彼らの高級な能力を発展させる方法の改善可能性」を探求することだとされ(Marshall 1923, v: 訳 I, 1), 「仕事と生活において進歩がもつ質と、それにとって望ましい経済的条件を取り扱う次の巻」(ibid: 訳 I, 259)が約束された。

80歳を超えたマーシャルは、『貨幣、信用及び貿易』の序の最後で、老齢が襲ってくるけれども、「社会進歩の可能性についてこれまでにまとめた考えのあるものを発表する望みがないわけではない」と書いた。最後に至るまでマーシャルはもう一冊だけ書物をまとめ上げようと苦心した。それは、『進歩、その経済的諸条件』と名づけられるはずであった。82歳になったある日、彼はプラトンの『国家篇』を調べたいと言った。もしプラトンが生きていたら望んだと思われる「国家」について書いてみたかったのである(Keynes 1924, 226, 231: 訳 299, 305)。

マーシャルの『進歩 Progress』に関する未完の書は、大きく3編からなり、第1編は進歩の性質、第3編が将来の可能性、第2編がそれに関わる政府の役割で分量的に最も多い<sup>10)</sup>。第3編の「経済的将来の可能性」を見ると、マーシャルはとくに生活の質と well-being にこだわっている。しかし、出発点は第1編と同じように、個人および国民双方の産業および労働能力である。仕事は各人の生活の大事な部分であり、生活の質の水準を決めるのに決定的に重要である。しかし、生産の観点から仕事とその成果は集計として見た場合も重要である。というのも、高い生産性は国民の物的富の多額・多量さを意味し、物的富はそれ自体が本当の富とは言えないが、非物的な富の重要で基礎的な部分であることは間違いなく、その必要な前提であった。

第2編は政府の役割で、手稿の資料も最大の部分がこれであり、この編が非常に長大である。政府の経済的役割について、市場がうまく機能するように介入する仕方、進歩と well-being を刺激する主要な機能について分析されている。その機能を発展させるために、政府は課税によって得られる資源を必要とする。地方自治と中央政府の区分が明確にされ、双方の機能および諸税が明瞭に区分されて記されている。政府・統治の形態および統治に当たる人的資源についても、マーシャルの見解が示されている。

そして最後の巻として構想されたこの『進歩 Progress』の第3編において、「経済的進歩が生活の質に及ぼす影響」という節が設けられた。とくに第3編におけるマーシャルの議論は、ラスキンの「生(生活)なくして富はない」という思想、あるいはホブソンの厚生経済学・福祉の経済学、すなわち「有機的」福祉と福祉国家・福祉社会に関するオクスフォード・アプローチ(功利主義に基づくとされるピグーの厚生経済学ではなく)と共通する部分をもつように思われる。

### 「経済的進歩」‘economic progress’ という用語は狭い

マーシャルは、進歩、発展の多面性、複雑性、有機的なつながりを認識していた。以下の引用に見られるように、「物的富の増大が人間生活の向上に資する」場合にのみ、進歩があるのであった。マーシャルにとって、進歩は、性格の改善を伴う人間性の発達・向上を意味した。物的富は進歩の基礎条件であるが、進歩はもっとたくさんの要因を含む。「経済的進歩」という用語は狭く、それでは人間のより高次の生活の発展あるいは人間生活の向上をとくには説明できないのであった。

進歩は多くの側面をもつ。それは精神のおよび道徳的能力の発達を含み、その行使が物質的利得を生まない時でもそうである。「経済的進歩」という用語は狭く、それはときに、肉体的、精神のおよび道徳的な良き生(physical mental and moral wellbeing)のための物的要件に対する人間の支配力の増大だけを意味するように考えられる。この支配力が、人間のより高次の生活の発展に資する程度については何らとくに言及されることはないのである。物的富の増大がそれを利用するのに十分な性格の堅固さに結び付く時はいいのである。……物的な良き生(material wellbeing)の大きな上昇は、その国の産業が進歩していて、国民が性格と行動において強い国においてのみ獲得することができる。真の人間の進歩は、主に感じうる能力・感性と思考する能力の上昇であり、しかもそれは強健な企業心と精力なしには持続することができない(folder 5.3.1)。

「経済的進歩」という用語は狭いという一節を含むこの文章は、ピグーがマーシャルの遺稿・手稿から拾い出した「富」に関するマーシャルの考えを思い起こさせる。

富は人類の利益のためにのみ存在する。ヤードや

トンで十分に測れるものではないし、非常に多くの金と等価でさえもない。富の真の尺度は、それが人間のよき生に対してなす貢献度だけである (Pigou 1925, 366)。

『進歩 Progress』の第3編は「経済的将来の可能性」と題され、「仕事と生活」を中心に論じる第1章は、「経済的進歩が生活の質に及ぼす影響」などの節を含み、第3章「経済的将来の可能性」では次のように言う。

我々の真の目的は人間生活の向上であり、それを十全で強くすることである。(個人的、社会的側面、道徳的、宗教的側面、肉体的、知性的、感情的、および芸術的側面、すべての側面における生(生活))。議論のために問題を提起する。最終的に生活の質を改善し、それを十全にし強化するような、したがって望ましい変化を支援する一般則・総則というものは得られるだろうか？(folder 5.9)

こういうマーシャルの論述は、シュンペーターの「経済学、政治学、科学、芸術、愛といったものを包括した豊かな全幅的生という観念」(塩野谷 2010, 65 に引用)を思い起こさせる。マーシャルによれば、進歩とは生活の質の向上を意味しており、『経済学原理』でも第5版の改訂で、最終章(第6編第13章)に「生活基準との関連における進歩について」が付け加えられた<sup>11)</sup>。

物的富と人間の生活・仕事・能力、経済的進歩と生活の質の向上についてのマーシャルのこのような思想は、「生(生活)なくして富はない」、「生(生活)こそが富である」と説いた同時代のオクスフォード理想主義者ラスキンの思想に近いように思われる。ラスキンは「富」(wealth)にならないものを「害物」(illth)と呼んだが、ある物の経済的有用性は、物だけでなくそれを使用する人間の能力や志向に依存していた。それ故、「富の科学である経済学は、人間の能力と志向に関する学問でなければならず」、富の蓄積は、「物質と同様に能力の蓄積」を意味すべきであった (Ruskin 1860, 112-14: 訳 118)。生(生活)と富、人間と富(経済)、人間から切り離れた経済——この二つを結びつけることがラスキンのヴィジョンであった (塩野谷 2010, 65)<sup>12)</sup>。このことは若き日にラスキンの強い影響を受けたウィリアム・モリスについても言えるであろう。モリスはヴィクトリア期のもう一人の偉大な賢人であるが、労働が仕事になる「労働の人間化」を求め、芸術性のある

手仕事を重視して「生活の芸術化」を説いて「クオリティ・オブ・ライフ」(生活(生き方)の質)の向上を希求した (都留 1998, 130-1, 145-49)。

##### 5. 経済進歩の基礎：教育、家族、環境、人々の強さ 道徳化する資本主義

倫理的・道徳的考察を深める若きマーシャルは、1873年にケンブリッジ社会改革クラブで『労働者階級の将来』と題して講演をした。そこでマーシャルは、「労働者階級の改善には超えることのできない限界があるのか」、「若い時の教育と後年の職業について、ジェントルマンに相応しいと我々が考えているのに近いものを、国民の少数部分を超えて多数の人々に与えるのに世界の資源は十分でないということは真実かどうか」という問題を提起した。それは、「労働者とジェントルマンとの社会的な差異がなくなるまで、少なくとも職業において誰もがジェントルマンになるまで、進歩は遅々としてではあっても着実に進まないのかどうか」という問いであり、マーシャルは「進むであろう」と考えた (Marshall 1873, 101-2: 邦訳 194-95)。

マーシャルは、ある人が労働者階級に属するとき、「彼の労働が、作る物に対して生み出す効果よりも、彼自身に対して生み出す効果」を考えていた。ある人の仕事が彼の性格に教養と洗練さを与える傾向をもつなら、彼の職業はジェントルマンの職業と言え、他方ある人の仕事が彼の性格を粗暴で粗野にしておく傾向があれば、彼は労働者階級に属すると言えるのであった。「富というのは一般に、若い時の教育と教養、生涯を通しての広い関心と洗練された交友を意味する。そして富のもつ主要な魅力は、性格に対するそのような効果によるものである」(ibid. 103-4: 訳 196-97)。そしてマーシャルは、「時代の名誉のために」として、熟練労働者の多くは着実にジェントルマンになりつつあると言う。

彼らは着実に向上の努力を払いつつあり、若い時よりも高級でより広い教養を備えることを目指し、時間と余暇を自分のために重視すること、単なる賃金と物質的な安楽の増大よりも、そういうことにより多く配慮することを着実に学び、独立心、毅然たる自尊心、それゆえに他人に対する礼儀正しい尊敬を着実に発展させつつある。彼らは着実に市民としての公私の義務を受け入れ、人間であって生産機械ではないという真理の把握を増大させつつある。彼らは着実に紳士になりつつあり、遠からず「着実にそして急速に」と言えるようになることを希望する (ibid. 105: 邦訳 199)<sup>13)</sup>。

マーシャルは続ける。我々が想定する高い水準の教育を維持することは不可能だという反対論があるだろう。両親のなかには、子供に対する義務を怠る者があるかもしれない。不熟練労働者の階級が増え、賃金の増大と肉体的な耽溺のために教養の手段を犠牲にするかもしれない。そのような階級は無思慮に結婚し、人口が増えて生存手段を圧迫し、高い教育は困難となり、社会は退歩するかもしれない。これは恐るべき危険であるが、一見して考えられるほど大きくはないとマーシャルは言う。教育は間違いなく維持される。すべての人間は、結婚する前に自分の家族を適切に教育するための費用を準備する。そのような費用を回避しようとしても、回避することはできない。それゆえ人口は適当な限界内に止まる。そうして「我々が描いた国の継続的で前進的な繁栄のために必要なそれぞれの条件はすべて満たされる。富は物質的にも精神的にも増大する。活力のある精神的な能力は継続的な活動を内包している。最善の意味での労働、すなわち能力の健康で精力的な行使は人生の目的であり生活そのものである。そしてこの意味で、すべての人が今日よりもより完全な労働者になるだろう」(ibid. 114-15: 訳 212-13)。

#### T. H. マーシャルの評価：市民の義務

この問題は後に LSE で活躍した社会政策学者 T. H. マーシャルによって「マーシャル講義」(1949年)で取り上げられ、「シティズンシップと社会的階級」という題目で現代福祉国家における社会的平等の問題として展開された。T. H. マーシャルによれば、マーシャルの思考は、消費される財とサービスを基準に生活水準を量的に測るという方向からそれて、「文明ないし文化の本質的な諸要素を基準にして全体としての生活を質的に評価する方向へ」向かった。彼は、経済的不平等を受け入れたが、質的な不平等、すなわち「職業においてジェントルマン」である人とそうでない人との格差は、非難した。「ジェントルマン」は「市民」に置き換えることができよう(T. H. Marshall 1950, 71-72: 邦訳 10-11)。

T. H. マーシャルによれば、この仮説は、共同社会の成員資格、あるいは「シティズンシップという観念と結びついたある種の基本的な人間の平等が存在し、それはさまざまな経済的諸層を区別している不平等と両立しえないものではない」ことを前提していた。すなわち、「シティズンシップという平等が承認されれば、社会的階級システムのもつ不平等性は受け入れられるかもしれない」ということであった。「ジェントルマンに成長していく過程で熟練労働者たちが真価を認めるようになったシティズン

シップについて述べた時、マーシャルはシティズンシップが含む義務にだけ言及したのであって、その権利には言及しなかった。彼は、シティズンシップを人間の内部で成長していく生活様式であるとみなしており、人間に対して外から与えられるものだと考えていなかった」(ibid, 72; 邦訳 11-12)。シティズンシップを人間の内部で成長していく生活様式とみなしたのであるが、シティズンシップが人間の内部で成長していく社会的条件を整えること、人間の高次な能力を成長させるための前提条件をつくるのが経済学の課題であった。

古典派経済学者は労働者階級の徳性の変化について悲観的であったが、マーシャルの経済思想は「道徳化する資本主義」を具現化していた<sup>14)</sup>。マーシャルの進化的経済学あるいは有機的成長論は、人間・人口の資質・能力と効率の上昇・改善に基づく経済進歩・社会進歩の理論に基礎を与え、経済思想の発展に新たな展望を与えた。マルサス的な見通しに代えて、マーシャルの進化思想・有機的成長論は社会問題を見る眼・見方にも大きな役割を果たすことになった。経済諸制度はたえず進歩を続けるのであるから、政治的運動よりも経済進歩に社会問題解決の真の源泉が求められた(Raffaelli, et al. 1995, 26-28. Biagini 2006)。

#### 経済進歩と教育

マーシャルは、『経済学原理』第4編で生産要因(土地、労働、資本および組織)の供給に注意を向け、3つの章を労働力の供給、すなわち人口の数、力、知識および性格の発達に当てている。第4章「人口の増加」は人口の規模とその増大を扱い、第5章「人口の健康と力」は労働力の質と能率に及び、この関連で家族愛、人的資本、教育投資に大きな注意が払われる。第6章「産業上の訓練」、第7章「富の発達」では、慣習、克己心、将来を思い浮かべ、その備えをする性向が徐々に断続的に発達していることが指摘され、家族愛が強調される。

家族のものを自分が社会に出た時よりも高い社会的な階梯から出発させたいという願望ほど、人にその活力と機略を奮わせるものはない。中流階級、とくに知的職業人はたえず子供の教育投資のために貯蓄し、労働者階級は賃金の相当部分を子供の健康と体力の向上に投じてきた。旧派の経済学者は、人間の能力はいかなる資本にも劣らず重要な生産手段だという事実を考慮しなかった。現代の経済学者は、賃金労働者への配分を増し資本家への配分を減らすような富の分配の変化は、物的生

産の増大を促進すると論断して差し支えなからう (Marshall 1961a, 228-30: 訳 II, 200-2).

マーシャルにとって、教育は国民的投資であると同時に、その供給主体は多様であった<sup>15)</sup>。進歩の最も重要な条件は教育であり、その主要な目的は「精神的活動を完全に (*thorough*) にする」ことであった。「健全な学校教育の普及は、不熟練労働者の子供でさえも、彼の今の仕事よりもっと高い質の能力を喚起する仕事に就く機会をもつことを可能にする」のであった (Caldari and Nishizawa 2011, 128, n. 3)。

わが国の学校、とくに中等教育の学校を改善し、労働者階級の有能な子弟たちが上級の学校へ進学し、この時代が与える最高の理論的および実際的教育を受けられるように、広範な給費生制度を導入するなら、これほど速やかに物的富の増大をもたらす改変はないだろう。教育投資は大眾にとっても他の投資で一般に得られるより大きな収益機会がある。この投資のために、無名のまま世を去ったであろうような人々に、その潜在的な能力を顕在化するに必要な端緒を与える場合が多い (Marshall 1961a, 212, 216: 訳 II, 180-81, 185-86)<sup>16)</sup>。

マーシャルは、「誠実さと相互信頼は、富を増大させるための不可欠の条件」だとして、生産における労働者の特性・徳義を重要視し、その関係で母性と家庭の役割を強調した。『産業経済学』の「生産諸要因」の箇所では、まず自然力と人力、土地と労働について論じ、人間の仕事、機械の援助、人間の能率は肉体的活力に依存し、知識と精神的能力、及び道徳的性格に依存するとして、道徳的資質について次のように述べている。「一国民の性格はその国民の母たちの性格、すなわち母たちの意志、礼節、誠実に主として依存する。労働者が正直、信頼性、潔癖、細心、活動性、誠実、敬意、自尊心を身につけねばならないのは、子供の時、家庭においてである」(A. & M. Marshall 1879, 12: 訳 14-15)。また、『経済学原理』最終編の賃金論でいわく、労働者階級の資質の低下は、女性が重労働をする分量の増大とほとんど完全に相関している。「すべての資本のうちで最も重要なものは、人間に投下された資本であり、その資本のうちで最も尊いものは母親の心づかいと影響力が生み出したもの」である (Marshall 1961a, 564: 訳 IV, 83)。

進歩という概念は多面的であり、単に物的富の増大ではなく、精神的・道徳的能力の発達を含むより重要な要因の発達を意味するものであった。富の生

産は、人間の「肉体的・知性のおよび道徳的な活動の発達に対する手段にすぎない」(Marshall 1961a, 173: 訳 II, 129) というのが、基本的な認識であった。生活の質の向上が進歩の指標であり、それには一定水準の収入だけでなく、経済的な尺度だけでは容易に測れない他の要素(新鮮な空気、緑地、文化など)が必要であった。マーシャルは、経済システムを他の社会的、文化的、制度的コンテクスト、あるいは社会的諸力から切り離してしまうことを欲せず、経済学の尺度では捉えきれない有機体としての社会的諸力にたえず注意を払っていた。――

#### 新鮮な空気と衛生環境、人々の強さ：

「真の慈善は貧困を減らすことよりも強さを増大させること」

マーシャルにとって、人間は生産の目的であると同時にその要素でもあり、人口の数における成長、その健康と強さ、知識と能力、性格の豊かさの増大こそは、あらゆる研究が目的とすべきものであった (ibid, 139: 訳 II, 82)。彼は、『経済学原理』の「生産要因」を扱った第4編に、「人々の健康と強さ (*health and strength*)」という章を設け、肉体的、知性的、道徳的な側面で、人間の健康と強さを左右する条件を研究した。それは「産業上の能率の基礎」であり、物的富の生産はそれに依拠した。人間自身の強さ、すなわち決断力、活力ないし克己力、要するに「活気」(*vigour*)こそは「あらゆる進歩の源泉」であった。また、人々の健康と強さを維持し改善するための環境、新鮮な空気と健全な運動ができる住環境、衛生環境の整備が重要であり、それが維持されれば人口増加があっても富・所得は低下しないのであった (ibid, 194, 202-3: 訳 II, 156, 168)。

人々の生活を「十全で強く」することが決定的で、留意すべきは人々の生活であり、「肉体的、精神的、道徳的活気」(*physical mental & moral vigour*)であった。

理想は安楽・慰めではなく、生(活)であり活気(精力)である。大眾の安楽・慰めは考慮しなければいけない。大眾から砂糖やタバコを奪ってはいけない。しかし、我々が留意すべきことは、彼らの生活であり、肉体的、精神的、道徳的活気(精力)である (folder 5.9)。

進歩に関わる政府の重要な機能はそのための障害を取り除くことであり、人々を強くし安全を保障することである (folder 5.26)<sup>17)</sup>。

マーシャルは、「貧困と苦痛、病氣と死というのは、一見思われるよりもはるかに重要度の低い害悪

で、生活・生命と性格の弱さに導くものでない限り「そうである」と考えていた。かつての教え子で慈善組織協会の活動家ボザンキッド夫人の近著『国民の強さ—社会経済学の研究』(1902年)に対する礼状で、マーシャルは「真の慈善は貧困を減らすことよりも強さを増大させることを目指す」と書いた。重要なことは生活・生命と性格の強さであり、救貧よりも防貧、あるいは健康と強さの増大こそが重要であった。これはさながら現代イギリスにおけるニュー・レイバーの「福祉から仕事へ」(Welfare to Work)、あるいはサッチャー以降に議論となった「ヴィクトリア朝価値観」を思い起こさせる。貧困は生命と性格の弱さを生み、墮落に導くから問題であった。マーシャルの手紙に対してボザンキッド夫人も、貧困に対する根本的な救済策の一つは、「より貧しい賃金稼得者を最広義の意味でもっと能率的にすること——生産者として、消費者として、そしてすべての生活関係においてより能率的にすること」だと応えた(Whitaker II: 399, 400)。

『進歩 Progress』の第1編第2・3章でマーシャルは、産業上・経済上の条件が人間の性格に及ぼす影響を論じ、続いて「賃金と雇用」「賃金と効率性」「効率性と良き生」を詳細に論じている。ここで「効率性」(efficiency)という用語は、より親しみがある言葉で言えば「強さ」(strength)に近いと注記している(folder 6.21.1)。

こういう論調は政府と課税の議論にも反映される。一般的な原理は、公的支出の無駄を増やすことなく、より貧困な層に対してはできる限り課税しないことである。公的な支出はますます彼らの支配下に置かれるようになるだろう。そして、困窮(SUFFERING)を減らすよりも活気を増大させるために公的資金を惜しみなく使うことである(folder 5.39)。

マーシャルは、公的及び私的な資金の用途として、都会の公園や遊び場の整備よりも有益なものはないと考えた。あらゆる子供が元気に遊べる場をつくり、都会のどの家にもきれいな空気と光が入るようにし、彼らの本当の well-being のために、相対的な貧困層のひどい害悪を軽減することは、富者の消費に手をつけなくてもできると主張した(Whitaker 1996, III: 67)。

ロンドンにおける貧困の暴露、「ロンドンの見捨てられた人々の悲痛な叫び」は、1880年代に広くイギリス人の精神を襲ったという。それはやがてチャールズ・ブースやラウンターの貧困調査につな

がるのであるが、マーシャルも都市化が労働者階級の生活に与える影響を考察し、風紀と生産的能率の維持、都会生活の「居住性」という問題をよく認識していた。彼は人々の健康と力を維持し改善するための環境・衛生の整備について論じ、改善のための運動に積極的に加わった。大都市に公園や運動場を整備し、都会の過密を防ぐために、鉄道会社と契約して労働者専用の列車を増発させること、大都市に飽きた労働者を郊外、田舎へ送り出し、産業も地方に分散させることに資金を投じることは、公私いずれのものであっても資金の使い方として最善であろう、と彼は考えた(Marshall 1961a, 200: 訳 II, 163-64)。

居住空間の環境の維持、人々の健康と強さ、活気と生産的能率の向上が必要であった。ボザンキッド夫人への書簡でいわく、すべての子供に対して健康に遊べる機会を提供し、都会のすべての家庭に新鮮な空気と光を十分にもたらす。政府は土地を購入して労働者階級に貸し出すこともできよう。しかし、もし政府に労働者階級のための土地を購入する余裕があれば、もっと多くの遊び場と休息の場を作るのに使うべきで、そのように使われる資金はすべて、永久に国民の健康と幸福という便益をもたらすだろう。公営住宅が正しい選択であることはまずなく、公営の無料浴場はほとんど常に正しい選択のようである。公私の問題に関するマーシャルの見方は、ある人の家の外側は、彼が構うべきことではなく、国家や自治体の仕事であるというものだった。彼の家を取り巻く環境の暗さや空気の汚染は、生活空間を狭め、彼と妻、とりわけ子供たちにとって、性格の強さと独立性の源泉を損なう。南ア戦争に必要な額に匹敵できるような支出が、多年にわたる将来のこの墮落の源泉を除去することに用いられて欲しい、とマーシャルは書いた(Whitaker III, 67. Whitaker II, 402. Marshall 1885a, 66)。

マーシャルによれば、「個人の力と法的な制御とは、医者が病気に対して処方する食事療法と薬と同じように相互に補足しあう」のであった。人々の力・強さを養うものと肉体的・精神的な環境が基底的で、医者や法律は制度的な補完、セーフティ・ネットであった。「熱病患者は、いい料理(食べ物)と藪医者に会う方が、悪い食べ物といい医者に会うよりも幸運かもしれない。オクタヴィア・ヒル嬢のような人が2,3千人もいる方が、賢明な立法による策よりも多くの社会的病態を救済するだろう」(Whitaker II, 402)。

マーシャルは「経済騎士道の社会的可能性」で、

「事業における騎士道」から「富の使用における騎士道」を論じる。個人の経済騎士道は社会全体の騎士道を刺激し、富者に大きな負担をかけないで年々1, 2億ポンドの増収を生み、公共のために利用できる。このような資金で、「国家は屋外の快適な生活(amenities of life)のために注意を払い、市民や子供が休日の散歩に出ると間もなく新鮮な空気と様々な色彩や光景に接することができるようになる。」健康で強い人は誰も自分の家の整備はできるが、「自然や芸術美を一般市民の手の届くようにすることができるのは国家だけである。」しかし、騎士道精神に富める富者は、オクタビア・ヒル<sup>18)</sup>のように、巨額の費用を要する計画で市当局を助けることができる。「大都市と近郊に様々な間隔で広い緑地帯を建設し、横断する街路でそれらを結び、それに沿って労働者や妻たちが子供を周囲に戯れさせながら遊園地へ散歩して行けるという案」が、それであった(Marshall 1907, 344-45: 訳 305)。

こういう問題に対するマーシャルのより広い省察は、1909年ロイド・ジョージ予算の議会討論の最中に書かれた『タイムズ』の編者宛の手紙によく示されている。マーシャルはこの予算を、「社会福祉予算」と呼んだ。老齢年金よりも、人を陶冶するための人的投資と緑環境の整備が緊急の課題であった。

一国の最も重要な資本は、その国民の肉体的、精神的、および道徳的養育に投資されるものである。それは、たとえば一千万人ほどの人口が適切に緑地に接近できることから排除されていることによって、無謀にも無駄にされている。この害悪を救済することこそは、老齢年金を準備することよりも緊急の課題である。都会の急速に上昇する地価に対して「空気浄化」税('Fresh Air' rate)をまず課すべきだと思う。そしてそれを、密集した工業地域の真ん中に小さな緑地を作り出したり、融合しがちな町と町、郊外と郊外の間広い緑地を保存することに使うべきだと思う。(Whitaker III, 235-36)<sup>19)</sup>

空気浄化税は、都会の地主に課され、都会への人口の集中によって引き起こされる市街地の地価の上昇に課されるもので、大気を汚染するものは誰でも払わなければならないピグーの炭素税を補うものと考えることができる。マーシャルは経済的・社会的・人間的進歩、あるいは有機的成長と人間の進歩を考えるなかで、都市における労働者階級の生活空間・居住空間の環境・衛生の維持、都市の持続的発展の可能性(条件)を考えていたように思われる。現

世代および将来世代にわたって生活の質を改善するという目標は、持続的発展の基本原則であろう。

マーシャルは、初期の女子学生への講義で、しばしば「ヒル嬢の原則」に言及しそれを讀めた。貧者には、貨幣や財をやるよりも、仕事を与える方がはるかによいというヒルの議論にマーシャルは賛成であった。というのも、本当に大事なことは、各人が自分の生(活・命)について自分の考えをもち、それを全うする自由をもつことであった。ロンドンの貧者は、もてる自分の力を切り開く(開発する)必要があり、それによって彼らは「喜びという高貴な資源」(noble sources of joy)をもつことができる。新しい喜びを得るごとに、それは仕事に対する新しい刺激になり、それは悪習に陥らない新しい要因になり、新しい生活の手段になる。それゆえ、マーシャルは彼の若き女子学生に向って、人間は「知的資本」(intelligent capital)であって、生産的になるようにしなければならないと教えた。それは、庭師が木々を自力で大きくなるように育てるようなものである。慈善の大きな事業の一例として、マーシャルはベスナル・グリーン博物館の開館に触れ、アルバート・ホルの安いコンサートは、「喜びという高貴な資源」になると述べた(Raffaelli *et al.* 1995, 147-49, 118-19)。

マーシャルの考えでは、社会進歩の性質、慈善行為(活動)、そして政府の介入は、ある最終目標に向って急ぐのは誤りである。むしろ、目標は、正しい方向に向っての小さな自生的な歩みを進めることによって達成されるべきで、それはゆっくりと自力で進められるべきであった。別の言い方をすれば、社会的病理に対するマーシャルの解法は、過去の誤りを直し、社会秩序の無数の誤りを克服することができる過程を新たに始めることであった。社会変革の最初の大きさは重要でなく、大事なことは、それが自力で成長し発展するその能力であった(see *ibid.*, 13)。

真の問題は、それなしで済ませられる不要な慈善の性質であり、個別の状況との関係、異なった状況には異なった慈善を供することが重要であった。

救済は非常に多くの場合に非常に複雑である必要がある。救済の中核は、人を貧民の状態から引き上げてやることを目指すべきで、個別の場合に応じて非常に様々な方法があるはずである。

経験を積んだ医者が、Holloway's pill という同じ薬を、どの病気、どの患者に対しても与えるのではなく、どの患者にも個別の処置をするように、我々の処方箋も一樣なものでなく複雑である必要がある(Marshall 1893, 239-40)。

貧困の個々の事例が複雑な性質をもつことを強調したことは、慈善組織協会の多くのメンバーが貧者に対する国家の援助の拡充に反対しようとする議論を助けた。ボザンキットは、国家が補助する年金をマーシャルが支持したときに、次の理由でそれを批判した。すなわち、公的機関は一般的な規則を広い範囲に適用させるので、非常に様な仕事しかできないし、基本的に単純な困窮の場合、どうしようもない貧困の場合に限定される。それに対するマーシャルの応えは、「一様性」は程度の問題で、公的機関の効率も程度の問題であり、時代の進歩とともにそれも一定程度上昇するというものであった。人々も政府機関も1834年の時よりは改善しているというのがマーシャルの認識であった(Marshall 1892, 376)。

## 6. 経済騎士道と国家の役割

マーシャルは、『産業経済学』で「生産要因」としての土地と労働を論じた最後に、「産業は、ミルが述べているように、政府によって、また政府から保護されない限り、自由と効率を十全に発揮することができない」(A. & M. Marshall, 1879, 12: 訳15)と述べている。これは市場と政府に関する彼の立場をよく表現している。

マーシャル「経済騎士道の社会的可能性」の第8節は、以下のように題されている。「経済学者は一般に、私的努力の範囲内に収まり切れない社会的改善に対して、国家の活動が強度を増すことを希望するが、集産主義者が希望するような国家活動の著しい拡大には反対する」。ここでは、大多数の経済学者を集産主義者から区別する分水嶺について論じられる。「福祉と社会民主主義的衝動」の時期(Checkland 1983)とも言われた1870年代以降、ジェヴォンズのUCLの開講講義(Jevons 1876)にも明らかのように、自由放任主義は事実上終焉を迎えた。外部性、近隣効果、あるいは公共財の認識とともに、ジェヴォンズのような経済学者も、そしてシジウィックはもっと明確に政府の役割の強化を主張した。しかし、マーシャルは経済学者も含む政府活動強化の主張、政府活動の肥大化にむしろ警鐘を鳴らしたのではないだろうか？<sup>20)</sup> 国家および関連機関の社会改良によって何が実現されるのかを知ろうとして、スミスとミル、マルクスとラッサールを読み、マーシャル自身、社会主義への傾向を強めて、「集産主義運動を指導する多くの有能な人々によって示された社会福祉(social well-being)への熱誠な滅私的献身」に尊敬の念をもった。しかし、「集産主義者の支配が著しく拡大されて自由企業のために残された

分野が著しく狭められると、官僚的方法の圧制によって物質的富の源泉のみならず人間性の高い気品の多くもまた損なわれるに相違ない」とマーシャルは論じた(Marshall 1907, 334: 訳284-86)。

スミスの時代に政府は腐敗していたが、ミルは生涯の間に、政府の廉潔さ、強さ、非利己性、及び實力が著しく増大したことを知った。そして、10年毎に福祉増進のために政府が関与する範囲は拡大され、うまくいっているように思われた。ミルの死後、様々の要因が技術上の進歩と相俟って、政府の有効な介入の範囲をさらに拡大し、多くの公共事業を安全に企てることができるようになった。しかし、この拡大が多くの煩雑な公共的業務を発達させ、ドイツ政府でさえ政府が自ら担うのに適した業務を十分に遂行できないほどであった。かくてマーシャルは主張する、「レッセ・フェールという警句が新たに強調されている——各人をして全力をあげて働かしめよ、なかでも政府をして必要欠くべからざる、しかも政府以外の何人も効率的にはやれない仕事をするために起たしめよ」と(ibid. 334-36: 訳286-89)。

たとえば、政府当局者が急務だと痛感していることは、都市の発展に即した都市計画図を作成することであった。この事業が次世代の市民の健康と幸福に大いに重要なことは、他のいかなる事業にも勝るのであるが、個人の力ではまったく及ばないものであった。それゆえマーシャルは力説する、「自由放任せよ——国家をして在るがままに在らしめ、為すがままに為さしめよ」と。しかし、「国家は、隣人の家事にお節介をやく時間と精力を十分に持ちながら、自分自身の家事は常に乱雑にしておく人々の真似をしないようにすべきである」と。さらに、「政府はその国の知性的発達に遅れないようにしなければならず、その知性を政府以外の何者もなし得ない仕事に集中的に注ぐこと」が要求された(ibid. 336-37: 訳289-90)。

第9節では、民間の経営に適し、政府当局の監督を要する事業の、「官営により生じやすい反社会的影響」に関する例が検討される。冒頭で、ミルクの不注意な処理について、政府はそれを等閑に付してきたと非難される。それこそ「レッセ・フェール」に反した害悪の一つで、政府活動のレッセ・フェールによって、イギリスの農民をデンマークの水準まで教育し、衛生上の規制を厳格に施行するといった、政府本来の業務を精力的に遂行すべきことを主張している(ibid. 337: 訳291-92)。しかし、実業の世界に政府が入り込むことは、そこが不断の発明と豊かな知力を要するところだけに、社会の進歩のために

は危険であり警戒すべきであった。中央及び地方  
政府の諸部局は、実に多数の高給職員を土木事業  
その他の公共事業に雇用してきたが、何かの重要  
な発明が彼らによってなされたことはきわめて稀  
であった。その稀な発明でさえも、ほとんどすべ  
てはブリース卿(通信省に勤務し、電信・電話の  
研究開発に従事した)のように、政府の仕事に就  
く前に、自由企業で訓練された人々の仕事であ  
った<sup>21)</sup>。(これは、民間あるいは市場で鍛えら  
れた経営の英知を公共部門に持ち込むという思  
想の先駆ではないだろうか。) 不断の創造と新工  
夫を必要とする生産諸部門に政府事業を新たに  
拡張することは、反社会的と見られた。なぜなら  
、「集会的に用いられる富」(collective wealth)  
のなかで、比類なく重要な富である知識や思考  
力の発達を妨げるからであった(ibid. 338-39:  
訳 292-95)。

したがって、「まず人間の性質が経済騎士道の  
精神によって浸透されているのでなければ、集産  
主義者の綱領が完全に実現された暁には社会的  
災禍が生じる」のであった。経済騎士道が発達  
する前に、集産主義の方向へ大きな歩みを進  
めることは、今の進歩の程度を維持することに  
とってさえ重大な脅威となる(ibid. 342-43:  
訳 301)。イギリスでは国事に関して官僚主義  
の魔手があまり延びていなかったため、民間企  
業で訓練された人々による自発的な委員会を組  
織して、ロンドンの交通組織や軍事行政のような  
大企業に対して適宜に一般の指導を与えていた。  
マーシャルによれば、これが騎士道の働く一つ  
の形態で、優れた結果をもたらす大きな可能性  
をもっていたので、それを研究し賞揚することは  
経済学者の任務であった(ibid. 343-44:  
訳 303)。

マーシャルは未完の書『進歩 Progress』で「  
政府の経済的役割」に多くの紙数を割いている  
が、その中で政府と株式会社の機能・運営の類  
似性を指摘している。

近代の西洋の政府の仕事は多くの点で株式  
会社の重役会の仕事に似ている。株式会社の  
株主は会社の重役を絶えず注視している。大  
会社の株主の主要な関心は、商工業上の繁栄  
の見通しに関わっているが、一国の市民はそ  
の国の名誉と威信を大いに気にしている。国  
民であることの精神は、大きな私企業の社  
員を結び付ける精神に似ていて、後者はそ  
の好評と名声を、それがもたらす収益よりも  
大事にする(folder 5. 37)。

郵政事業のように中央化・集権化が必要な  
場合は、その方が私的事業よりもうまくいく。  
しかし、そういう利点がない場合に政府事業は、  
私的事業がより

うまくより低コストでできないようなことを  
まづもって為し得ない。競争が事業家にもた  
らす全報酬も、もし同じ事業を政府が行な  
ったとしたら、大抵の場合に何人への利益  
もなく無駄にされたものより少ないであ  
らう。しかし、無駄はまだ政府事業の最  
小の害悪にすぎない。より大きな害悪は、  
それが自立的で独創的な能力を駄目にし、  
進歩を遅らせてしまうことである。それ  
にもまして最大の害悪は、政治的な倫理・  
徳、そしてそれによって社会的な道徳を  
掘り崩す傾向があることであった(Marsh  
all 1885, 60)。マーシャルが近代経済秩序  
を分析する場合、その基調にあるのは「自  
由な産業と企業」で、その「柔軟性と自由  
は、公営であれ私営であれ、官僚制的組織  
がもつ硬直性と鋭い対照」をなしていた。  
『産業と商業』の第3編「独占的傾向」で、  
マーシャルがアメリカ、ドイツの経験と  
比べながら「イギリス的産業組織」を論  
じる時に、その基調は「競争と協同」、  
「強力な個性と自由企業、建設的協働」  
であった(西沢 2007, 第 III 部第 3 章を参  
照)。

近代経済理論に多くの分析概念を提供した  
マーシャルは、誰もが知る新古典派経済学  
の創設者である。彼が生きた時代は、「限界  
革命」に続く理論の彫琢と同時に、ドイツ  
に端を発する歴史・倫理学派の時代でもあ  
った。外部性や公共財が認識され、レッセ  
フェールを重視した古典的自由主義から新  
自由主義、救貧法から福祉国家への転機、  
厚生経済学の創設期であった。そうした時  
代を背景にした彼の経済思想こそ、ケイン  
ズの的な新自由主義からハイエク的なネオ  
・リベラリズムへ、戦後イギリス福祉国家  
からサッチャー主義、ニュー・レイバーの  
福祉国家への転成・危機といった複雑な問  
題を抱える現代の経済社会にも通じるいく  
つかの含意を与えてくれるように思われ  
る。

マーシャルは「経済騎士道の社会的可能性」  
で産業社会の理想を説いた。19世紀末の  
社会改良・社会政策の流れの中で、課税に  
よる再分配など財政上の「穏当な社会主義」  
に心を寄せる一方で、彼は「官僚的支配は  
実業的才覚の敵」だと明言し、官僚的・集  
権的な組織を嫌い、強力な個性・個人主義  
と自由企業こそが経済進歩の中核的な要因  
だと考えた。実業家の能力と倫理を強調し、  
経済騎士道が社会に浸透しないうちに、個  
人よりも社会・国家を強調する集産主義に  
進むことは重大な脅威だとみなした。19  
世紀的な資本主義の理念を大きく変えたケ  
インズの『レッセ・フェールの終焉』は1926  
年であった。市場と政府に関してマーシャ  
ルとピグー、ケインズの間には大きな隔  
たりがある。マーシャルは政

府について、「政府をして必要欠くべからざる、しかも政府以外の何人も効率的にはやれない仕事をするために起たしめよ」とした上で、「為すがままに為さしめよ」と説くが、その前提は政府にも経済騎士道が浸透することであった。政府自身が「徳育あるもの」となるよう精励してはじめて国民への責務を果たしうると考えた。マーシャルの時代とその思考は、ある意味で1970年代以降現代まで続く反ケインズ主義的なネオ・リベラリズムの流れを批判的に検討する際の素材を与えてくれるように思われる。

## 7. おわりに

社会が理想型に向かって緩やかに進んでいく中で、マーシャルにとって「義務」は最も重要な行為の基準であった。『進歩 Progress』第2編の「課税」に関する章は次のように始まる。

誰もが自分と他者に対する義務をもつ。自分に対する義務は、性格と強さの発達に関係している。他者に対する義務は、他者を害するような行為はしないこと、そして他者への奉仕を要求する。……他者への義務で個人ができることは、必然的に限られていて、同胞に対する義務の多くは、強力な機関を通して彼が支払うものによって支えられなければならない。主要な機関は中央政府、地方政府であり、課税の問題である……(folder 6.18.1).

マーシャルは、彼が社会主義の財政的側面と呼ぶ再分配的な課税制度に対して比較的寛大な見方をするようになった。しかし、彼は社会主義の行政的・経営管理的側面、すなわち政府による産業の管理には全勢力を傾けて反対した。株式会社でさえも、ある種の無気力とおきまりの業務にふけるという疑いで見られた。労働組合や協同組合のような association は好意的に見られ、それと同じように、休むことのない先駆的な「企業家」が、マーシャルにとって「人間を超えた像」(superhuman stature)であり、社会・経済的進化という彼の思想の決定的に重要な部分であった(Whitaker 1975, II: 343-44)。

マーシャルの社会哲学と経済政策観は、1870年代の初めに概要を描いた立場から大きな断絶なく徐々に進展してきた。1885年の「産業報酬会議」で彼はおよそ次のように述べていた。

ある意味で私は社会主義者です。というのも既存のほとんどの制度は変えられなければならないと考えているからです。人間の努力が目指すところは結局、義務なくして権利はない(no rights but

only duties)という状態です。そこでは、誰もが、隣人と同じ以上の報酬は期待しないで、できる限り公共の福祉のために働き、誰もが普通に仕事ができ、洗練された知的生活を営むのに必要なものをすべて得られるのです。…しかし、社会主義者は私を仲間に入れてくれないでしょう、なぜなら私は、変化はゆっくりとしか進まないと考えているからです。

経済的諸制度は、人間性の所産であり、人間性の変化よりもうんと早く変化することはあり得ないのです。教育、我々人間の道徳的・宗教的理想の向上、印刷機や電信の成長などが、イギリス人の人間性を大きく変え、経済学者が30年前には正当にも不可能だと考えていたことが、現在は可能になりました。人間性がevenでも、この上なく賢く有徳で強力な政府というものがあれば、現世の最悪の経済的害悪の多くのものを取り除くことができるでしょう。しかし、人間性は、不幸にも、他所と同じように政府にも見出されるものですから、政府の施策・事業が仮にまったく有徳だったとしても、この上なく賢いということからは程遠いのです(Marshall 1885, 59-61)<sup>22)</sup>。

要するに、『進歩 Progress』でも言うように、「真の目的は事物の完成ではなく、人間自身の完成」であった(folder 6.15)。『進歩 Progress』における「政府行政と商工業の制御」という節でい

わく、もし政府が第一級の能力と精力をもった人材の十分な供給を得ることができるとすればすばらしいことであろう。彼らに自由に考えさせ、適合するあらゆる商工業のための最良の計画、商工業の相互関係の最良の組織を施行させよう。しかし、そうした人材が仕事に十分な数だけ得られたことはけっしてない。そうした人材の数が十分で、第一級の建設的な仕事に必要な能力と精力を十分にもっていれば、彼らは十分にユートピアの市民の資格がもてるだろう。

政府は世論に影響し、しだいに世論が政策を認めるようにできるかもしれない。しかし、政府は政府が統治する国民によって統治されている(folder 6.18.3)。

とくに自由な国における政府は、国家の外にあるものではなく、国家の重要な一部である。政府は、統治自体を偉大な教育にするように、その仕事を調整し発展させることによってのみ、国民に対する義務を果たすことができる。これはできる所ではどこでも地方自治体についてもあてはまる。し

かし、中央政府の厳格な制御下での権限移譲は機械的で形式的になる危険がある。有機的に進化する権限委譲は、中央当局が考案する計画の細部を実施する責任に限定されてはならない。それは、国家的計画についての中央の思想が特定の地方の条件と必要に合うように調整された、的確な建設的計画を案出し実施するように拡張されなければならない(Pigou 1925, 363)。

経済的な諸制度、政府も、結局は人間がそれを構成するのであり、いずれも人間性の所産であるから、人間性の向上なくして、あるいは騎士道精神の浸透なくして、進歩はないことになる。マーシャルにとって、倫理的成長は、経済成長過程の必須で不可欠の要素であった。マーシャルが望みをかけたのは、大規模な政府介入ではなく、教育と賢明な慈善による労働の効率と徳性の改善であった。問題は、低賃金、低効率、そして無責任な習慣という悪循環をなくすことであり、こういう悪循環は次世代に親と同じ運命を負わせるのであった。国家の役割は教育の奨励であり、劣悪な生活環境と労働条件を立法によってなくすことであった。教育、環境、人々の強さ・生を維持し発展させられるような物理的・精神的環境の整備が政府の役割であった。

改良・改善に関わる自発的行為が成長し、団体的行為が政治的に実行可能になるためにも、比較的高次の階層とくに雇用者階層の社会的義務という高度の感覚が必要であった。さらに、改良・改善の過程が累積的になるために、経済的改善によって比較的低次の階層により大きな予見と利他心が育つこと、とくに親が進んで自分が受けたよりも高い水準の教育・訓練を子供に施す費用を負担するようになることが必要であった。

ベカッティニが述べたように、マーシャルが追究したのは、「現在世代の福祉の極大化でも、我が孫たちのそれでさえもなく、社会の各成員を財とサーヴィスの良き生産者にし、さらにより良き、より教育があり責任感のある市民にするシステムの持続的な力」であり、それが「究極的には「見えざる手」が正しく機能するための根本条件」であった(Becattini 2000, 20)。

(一橋大学経済研究所)

## 注

\* 本稿のコアになったペーパーは、ローマ大学でのワークショップ(2010年9月14-15日)、一橋大学でのワークショップ(2011年3月13日)、北海道大学での研究会(2012年2月16日)で報告された。Annalisa

Rosselli 教授, Katia Caldari 准教授, 佐々木憲介教授をはじめ参加者からいただいた多くの貴重なコメントに感謝いたします。また、本稿は9月26日の定例研究会で報告された。討論者をしていただいた藤井賢治教授をはじめ参加者からいただいた多くの貴重なコメントに感謝いたします。

1) Raffaelli 2003; Raffaelli, Becattini, Dardi eds. 2006; Raffaelli, Nishizawa, Cook eds. 2011などを参照。

2) 「ロンドン・スクール制度主義者」, 「イギリス厚生学派」については、西沢 2007, 518-20, さらに Rutherford 2007, Backhouse 2008 を参照。

3) マーシャルは課税・補助金政策の理論的可能性を論じたが、同時に政策の決定にはきわめて慎重で、実際は大いに重要な意味をもつ「半倫理的問題」を考慮する必要を指摘していた(Marshall 1961a, 473; 訳 III, 198)。彼は、消費者余剰概念の実際の適用に強い望みをもって取り組んだが、後年はそれが「経済学者の工具箱の理論的ではあるが実際的ではない道具」であるという結論に達したという(Guillebaud 1971, 96)。

4) ここでは、グリーンヤトインビーがマーシャルに与えた影響というよりも、彼らが共有したであろうものを追究しようとしている。Biagini(2006)を参照。Biaginiは、マーシャルがオクスフォードのペイリオルにいたのは、そこが「創設期ニュー・リベラリズムのシンクタンクであった」時だと書いている。マーシャルは、1883年にトインビーが早世した時にペイリオルの学寮長ベンジャミン・ジャウィットに招聘され、1885年までそこにいた。

5) ヴィクトリア朝価値観(Victorian values)については、以下を参照: Jose Harris, "Victorian Values and the Founders of the Welfare State", in *Victorian Values*, ed. by T. C. Smout, published for The British Academy by OUP.

6) 福祉国家形成史における福祉の供給主体に関して、国家の役割及びその他の要因については見解が大きく変わってきている。たとえばジョセ・ハリスが、「政治思想と福祉国家」で論じたように、政府の役割の増大は長期にわたる継続的な過程ではなかった。第二次大戦後の立法は、「最も画一的で中央集権化された、官僚的で「公的な」福祉制度」を創り出したが、100年前の社会学者は、「正反対のこと」を予想したかもしれない。すなわち、社会福祉の制度は「高度に地域的、アマチュア的、任意的」であったし、その後もそうであり続けたかもしれない。ジョセ・ハリスは、福祉国家の成長に対して、それが広く普及するイデオロムを提供し、その考え方を正当化することに理想主義が果たした役割を強調し、理想主義が社会連帯、愛他主義、倫理的要請、積極的な市民参加を強調していることを指摘した(Harris 1992a: 116, 121, 137, 139)。なお、「福祉の複合体」の歴史について、高田実・中野智世編 2012 を参照。

7) この時期の詳細については、Backhouse and Nishizawa 2010, Introduction. Groenewegen 1995, Ch. 5. Cook 2009, Ch. 3 を参照。

8) パーソンズ(Parsons 1932)は、マーシャルが功利主義的思考の主流から離れ、進化論の線に沿ったより野心的な経済行動学ないしは社会学の構築に乗り出すに当って、「欲望」「富の科学」における主題と「活動」(ここで初めて経済学は「社会における人間の行動を扱う社会科学の一部」になった)の区別をどのようにして行ったかを示した最初の人物であった。功利主義的経済学概念は、与えられた欲望の充足、すなわち「生きるための物質的必要」に関する研究に自らを限定してきたため、どうしても「経済的進歩という高度なテーマ」を主題から切り捨てる傾向があった。しかし、活動とそれが人々の性格型や思想の形成に及ぼす支配的影響を経済学の中心的課題にすれば、経済学は過去、現在、未来の「人間の研究」に関する指導的学問になることができるであろう(Collini *et al.* 32-21: 訳 276-77)。

9) 都留重人「クオオリティ・オブ・ライフ(QOL)」の内容について一橋大学開放講座 300 回記念特別講演(1994年5月19日)。都留 1976 を参照。

10) この書の再構成の現状について、Caldari and Nishizawa 2012 を参照。本稿では、『進歩 Progress』として言及し、編別構成等は暫定的なものである。手稿からの引用は folder の番号で記す。

11) マーシャルは、『経済学原理』第 5 版の改訂(1907年)で、第 6 編の題名を「価値もしくは分配と交換」から「国民所得の分配」とし、新たに『原理』の最終章(第 13 章)として「生活基準との関連における進歩」を付け加えた。それは彼がケンブリッジの経済学教授を退任する前年で、その 1907 年 1 月には「経済騎士道の社会的可能性」を講演し(*Economic Journal* 3 月に掲載)、それは「生活基準との関連における進歩」にも盛り込まれた。それは、15 節からなる長文の章で、知性、活力および自主性の向上を伴う「生活基準」(standard of life)の向上を中核に経済進歩の動向をとらえ、それを基礎に賃金の動向、労働組合など実際の政策や歴史を検討し、経済進歩の一層の可能性を解明しようとしたもので、有機的成長の経済思想を端的に表明していた(馬場啓之助「訳者解題 E」, 馬場訳 IV, 332, 347)。

12) マーシャルとラスキンについては今後の課題であるが、進歩に関わるマーシャル思想の知的環境の多様性について、Caldari and Nishizawa(2011)の第 3 節“The Intellectual Milieu of Marshallian Ideas on Progress”を参照。

13) これは、都留重人がラスキンやモリスを介して言う「労働の人間化」「生活の芸術化」に他ならない(都留 1998, 147)。「最近の時代に我々は、いつも二つのものを分けて考えようとする。すなわち我々は、一人の男は常に考え続け、もう一人の男は常に働き続けることを欲し、一人をジェントルマンと呼び、もう一人をオペラティブ(職工)と呼ぶ。実は、労働者としてしばしば考える機会を持つべきであるし、考える人としてしばしば働く機会を持つべきであり、両者共が最善の意味でのジェントルマンでなければならない」(*The Stone of Venice*, Vol. II, “The Nature of Gothic”)

14) 「道徳化する資本主義」については、Raffaelli *et al.* 1995, 27-31. この時期のマーシャルの労働者観、

教育の重要性について、“Lectures to Women”(1873), Raffaelli *et al.* 1995 所収、を参照。

15) たとえば、「労働組合はそれ自身が、きわめて重要な、おそらく最も重要な労働者階級の教育機関」であった(folder 5.36)。

16) 『労働者階級の将来』(1873年)でマーシャルは次のように述べていた。「すべての父親は子供たちに対して、自分よりも人生でより幸福でよりよい運命を準備してやる義務を負うという真理は、いまだに理解されていない。」「すべての人に同一の尺度を当てはめ、次のような行動の原理が、我々すべてに採用されるようにする。貨幣を借りた人は利子をつけて返さなければならないのと同じように、人間は自分の子供たちに、自分が受けたよりもより良いより完全な教育を与える義務を負う、という原理である。人間はこのことを行う義務を負う」(Marshall 1873, 117: 訳 215-16)。『産業経済学』(Marshall 1879: 28, 32; 邦訳 35, 40)も参照。

17) 安全の保障についていわく、「政府は無条件に、国内での福利あるいは幸福に備え、外圧からの防衛に備えなければならない」(folder 6.18.2)。

18) マーシャルは“Lectures to Women”(1873)で、*Macmillan's Magazine* に掲載されたオクタビア・ヒルの論文「貧民の組織された労働」(1869年)、「慈善組織におけるヴォランティアの活動」(1872年)にしばしば言及している(Raffaelli *et al.* 1995, 147-49, 118-19)。

19) 「空気浄化税」については、(Marshall 1961a, 804: 訳 III, 269)も参照。

20) ジェヴォンズは 1876 年の開講講義で、「自由放任原則の限界を慎重に究明し、どの分野でより多くの自由を望み、どの分野でより少量の自由を望んでいるのかを明らかにするような、政治的・統計的・科学的という新しい分野を必要としている」と書いたが、すでに 1867 年に、国有ないし国営事業について、「いかなる種類の産業事業を国家が引き受けるべきであり、いかなる種類の産業事業を国家が引き受けるべきでないか」ということの問題において、いかなる抽象的・原則的・絶対的ルールも導きの糸とはならない」と述べていた(Hutchison 1978; 訳 110-11)。

21) 『原理』の最終章「生活基準との関連における進歩」における叙述も参照(1961a, 712: 訳 IV, 280)。

22) マーシャルは「経済学者の旧世代と新世代」の講演を次のように結んでいる。「諸君の世代は、人々は生れながらに by nature 平等でなく、人為的に by art 平等ならしめることもできないこと、また人を高貴にする性質をもたない仕事もなされなければならないことを認めるでしょう。しかし、増大する世界の知識と資源をもって、そのような仕事を狭い範囲に限定し、それ自体品性を低下させるような生活のすべての条件をなくすように努めなければならない。人間の生活状態の急激な改善は期待できない。なぜなら生活状態が人間をつくるのと同じように、生活条件をつくるのは人間であり、人間自身は急速に変化しえないからである。しかし、高貴な生活の機会がすべての人に届くような遠い目標に向かって着実に前進を続けるでしょう」(Marshall 1897, 311: 訳 245-46)。これはほぼそのまま『産業と商業』の最終章における「将来の可能性」で繰り返されている。

## 参 考 文 献

- 西岡幹雄(1997)『マーシャル研究』晃洋書房。
- 西沢 保(2007)『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。
- (2008)「マーシャルにおける経済学と倫理」『経済研究』第59巻第1号, pp.46-58.
- (2010)「“No Wealth But Life”—マーシャル, ラスキン, 都留重人」, 尾高・西沢編前掲書, pp.115-36.
- 塩野谷祐一(2010)「都留重人とシュンペーター」, 尾高煌之助・西沢保編『回想の都留重人—資本主義, 社会主義, そして環境』勁草書房, pp.48-73.
- 高田実・中野智世編(2012)『近代ヨーロッパの探究15福祉』ミネルヴァ書房。
- 都留重人(1976)『日本経済の転機』朝日新聞社。
- (1998)「ビクトリア朝時代について—経済学者の反省—ラスキンの政治経済学上の貢献について」同著『科学的ヒューマニズムを求めて』新日本出版社, pp.127-55.
- Backhouse, R. E. (2008) “Morality and Welfare: The English School of Welfare Economics,” *History of Political Economy* 40 (Annual Supplement), pp. 212-236.
- Backhouse, R. E. and Nishizawa, T. eds. (2010) *No Wealth but Life. Welfare Economics and the Welfare State in Britain, 1880-1945*, Cambridge University Press.
- Bateman, B. W. (2006) “Wants and Activities,” in Raffaelli, Becattini, Dardi eds. (2006), pp. 288-292.
- Becattini, G. (2000) “Marshallian Anomalies,” in *Marshall Studies Bulletin* (1).
- Biagini, E. F. (2006) “New Liberalism,” in Raffaelli, Becattini, Dardi eds. (2006), pp. 554-558.
- Bosanquet, B. (1892) “The Limitations of the Poor Law,” *Economic Journal*, Vol. 2, No. 6, pp. 369-371.
- Caldari, K. and Nishizawa, T. (2011) “Marshall’s Ideas on Progress: Roots and Diffusion,” in H. Kurz, T. Nishizawa, and K. Tribe eds., *The Dissemination of Economic Ideas*, Edward Elgar, pp. 125-157.
- (2012) “Alfred Marshall’s Book on Progress,” Paper presented to the 3rd Eshet-Jshet Conference, Corte, September 13-15, 2012.
- Checkland, S. G. (1983) *British Public Policy, 1776-1939: An Economic, Social and Political Perspective*. Cambridge, Cambridge University Press.
- Clapham, J. H. (1922) “On Empty Economic Boxes,” *Economic Journal*, Vol. 32, No. 27, pp. 305-314.
- Coats, A. W. and Raffaelli, T. (2006) “Economics and Ethics,” in Raffaelli, Becattini, Dardi eds. (2006), pp. 182-189.
- Collini, S., Winch, D. and Burrow, J. (1983) *That Noble Science of Politics. A Study in Nineteenth-Century Intellectual History*, Cambridge University Press. 永井義雄他訳『かの高貴なる政治の科学—19世紀知性史研究』ミネルヴァ書房, 2005年。
- Cook, S. J. (2009) *The Intellectual Foundations of Alfred Marshall’s Economic Science. A Rounded Globe of Knowledge*, Cambridge University Press.
- Edgeworth, F. Y. (1890) “Review”: *Principles of Economics* by Alfred Marshall, in *The Academy*, No. 956, 30 August 1890. *Alfred Marshall. Critical Responses*, ed. by P. Groenewegen, Vol. 2. London: Routledge, pp. 8-13.
- (1924) “Reminiscences,” in Pigou ed. (1925), pp. 66-73.
- Groenewegen, Peter D. (1995) *A Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924*. Cheltenham: Edward Elgar.
- (2010) “Marshall on Welfare Economics and the Welfare State,” in Backhouse and Nishizawa eds. (2010), pp. 25-41.
- Guillebaud, C. M. (1971) “Some Personal Reminiscences of Alfred Marshall,” Repr. *Alfred Marshall Critical Assessments*, Vol. 1 London: Croom Helm, 1982.
- Harris, J. (1992a) “Political Thought and the Welfare State, 1870-1940: An Intellectual Framework for British Social Policy,” *Past and Present*, Vol. 135, No. 1, pp. 116-141.
- (1992b) “Victorian Values and the Founders of the Welfare State,” in *Victorian Values*, ed. by T. C. Smout, published for The British Academy by OUP.
- Hill, O. (1872) “The Work of Volunteers in the Organization of Charity,” *Macmillan’s Magazine*.
- Hobson, J. A. (1929) *Wealth and Life. A Study in Values*, London: Macmillan.
- Hutchison, T. W. (1978) *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge: Cambridge University Press. 早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年。
- Jevons, W. S. (1876) “The Future of Political Economy,” in Do., *The Principles of Economics: A Fragment of Treatise on the Industrial Mechanism of Society and Other Papers*, ed. by H. Higgs, London: Macmillan, 1905.
- Jones, Gareth Stedman (1971) *Outcast London. A Study in Relationship between Classes in Victorian Society*, Oxford: Clarendon Press.
- Kadish, A. (1986) *Apostle Arnold. The Life and Death of Arnold Toynbee 1852-1883*, Durham NC: Duke University Press.
- Keynes, J. M. (1924) “Alfred Marshall, 1842-1924” in Pigou ed. (1925); *The Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. X, London: Macmillan, 1972. 大野忠男訳「アルフレッド・マーシャル」『ケインズ全集』第10巻, 東洋経済新報社, 1980年。
- Maloney, J. (1985) *Marshall, Orthodoxy & the Professionalization of Economics*, Cambridge University Press.
- Marshall, Alfred and Mary (1879) *The Economics of Industry*, with a new introduction by D. O’Brien. Bristol: Thoemmes Press, 1994. 橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985年。

- Marshall, Alfred (1873) "The Future of the Working Classes," in Pigou ed. 1925, pp. 101-18. 永澤越郎訳「労働階級の将来」同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年.
- (1884) "Where to House the London Poor," in Pigou ed. (1925), pp. 142-151.
- (1885) "How far do Remediable Causes Influence Prejudicially (a) the Continuity of Employment, (b) the Rates of Wages?" in Industrial Remuneration Conference (1885), pp. 173-183; reprinted in *Alfred Marshall: Critical Responses*, ed. by P. Groenewegen, Vol. 1, London: Routledge, 1998, pp. 57-81.
- (1887) "Preface" to L. L. Price, *Industrial Peace. Its Advantages, Methods and Difficulties*, (A Report of an Inquiry made for the Toynbee Trustees), London: Macmillan.
- (1892) "Poor Law Reform," *Economic Journal*, Vol. 2, No. 6, pp. 371-379.
- (1893a) "Response to the President's Address," *Economic Journal*, Vol. 3, No. 11, pp. 387-390.
- (1893b) "Preliminary Statement and Evidence before the Royal Commission on the Aged Poor," in Marshall (1926), pp. 197-262.
- (1897) "The Old Generation of Economists and the New," in Pigou (ed.) (1925), pp. 295-311. 山田雄三訳「経済学者の旧世代と新世代」杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年.
- (1907) "Social Possibilities of Economic Chivalry," in Pigou ed. (1925), pp. 323-46. 金巻賢字訳「経済騎士道の社会的可能性」杉本編前掲書所収.
- (1919) *Industry and Trade. A Study of Industrial Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, London: Macmillan, 4th ed., 1923. 永澤越郎訳『産業と商業』I-III, 岩波ブックセンター信山社, 1986年.
- (1923) *Money, Credit & Commerce*, London: Macmillan. 永澤越郎訳『貨幣・信用・貿易』I, II, 岩波ブックサービスセンター, 1988年.
- (1926) *Official Papers by Alfred Marshall*, edited by J. M. Keynes, London: Macmillan.
- (1961a, 1961b) *Principles of Economics* (1890); 9th (variorum) ed., by C. W. Guillebaud, Vol. I Text, Vol. II Notes, London: Macmillan, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-67年.
- Marshall, T. H. (1950) "Citizenship and Social Class," in *Sociology at the Crossroads and other Essays*, 1963. London: Heinemann. 岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級』法律分化社, 1993年.
- O'Brien, D. P. (1981) "A. Marshall, 1842-1924," in D. P. O'Brien and J. R. Presley eds., *Pioneers of Modern Economics in Britain*. London: Macmillan, pp. 36-71.
- Parsons, T. (1932) "Wants and Activities in Marshall," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, pp. 101-140.
- Pigou A. C. (1920) *The Economics of Welfare*. London: Macmillan. 気賀健三他訳『厚生経済学』I-IV, 東洋経済新報社, 1953-55年.
- (1924) "In Memoriam: Alfred Marshall," (A lecture delivered in Cambridge on Oct. 24, 1924), in Pigou ed. (1925), pp. 81-90.
- ed. (1925) *Memorials of Alfred Marshall*. London: Macmillan.
- Raffaelli, T. (2003) *Marshall's Evolutionary Economics*, London: Routledge.
- Raffaelli, T., Biagini, E. and Tullberg, R. M. eds. (1995) *Alfred Marshall's Lectures to Women. Some Economic Questions Directly Connected to the Welfare of the Labourer*. Aldershot, UK: Edward Elgar.
- Raffaelli, T., Becattini, G. and Dardi, M. eds. (2006) *The Elgar Companion of Alfred Marshall*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Raffaelli, T., Nishizawa, T. and Cook, S. J. eds. (2011) *Marshallians and Industrial Economics*, London: Routledge.
- Ruskin, John (1860) *Unto this Last: Four Essays on the First Principles of Political Economy*, London: Routledge/Thoemmes Press. 飯塚一郎訳「この最後の者にも」『世界の名著』41「ラスキン, モリス」中央公論社, 1971年.
- (1904) *The Stone of Venice*, Vol. II, "The Nature of Gothic," Modern Library Edition.
- Rutherford, M. (2007) "American Institutionalism and Its English Connections," *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 14, No. 2, pp. 291-323.
- Sidgwick, H. (1883) *The Principles of Political Economy*, Third Edition. London: Macmillan, 1901.
- Whitaker, John K. ed. (1975) *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, 2 Vols., London: Macmillan.
- ed. (1996) *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist*, Cambridge: Cambridge University Press. (Vol. I Climbing, 1868-1890; Vol. II At the Summit, 1891-1902; Vol. III Towards the Close, 1903-1924).